

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	株式会社 Link-U
【英訳名】	Link-U Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 志村 優太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 志村 優太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2021年8月1日 至2021年10月31日	自2022年8月1日 至2022年10月31日	自2021年8月1日 至2022年7月31日
売上高 (千円)	536,152	811,952	2,275,923
経常利益 (千円)	108,344	84,524	86,533
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,494	24,093	33,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,065	31,705	38,134
純資産額 (千円)	2,116,392	2,138,669	2,130,758
総資産額 (千円)	2,495,571	3,499,626	2,860,423
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.13	1.70	2.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.09	1.69	2.38
自己資本比率 (%)	83.3	59.8	71.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2022年2月23日付で株式会社コンパスを、実質支配力基準により持分法適用会社から連結子会社へ異動いたしました。なお、2022年2月1日をみなし取得日とし第9期第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。
3. 2022年9月14日付で株式会社Brightechを、実質支配力基準により持分法適用会社から連結子会社へ異動いたしました。なお、2022年8月1日をみなし取得日とし当第10期第1四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

2022年9月に持分法適用関連会社であった株式会社Brightech及び同社の100%子会社であるバリューコンサルティング株式会社は、実質的支配力基準に基づき子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、2022年9月に株式会社Studio Moon6をD&C Media Co.,Ltdの100%子会社であるStudio Boom Co.,Ltdと共同出資にて設立し、持分法適用会社の範囲に含めております。

この結果、2022年10月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社4社及び関連会社3社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「世の中の課題を技術で解決する」という経営理念のもと、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスを展開しております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。

当社グループの事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和4年版情報通信白書」によると、2020年時点で名目GDP51.0兆円となっており、全産業の9.6%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきまして、2021年度の市場規模は5,510億円と推計され、2020年度の4,821億円から689億円（14.3%）増加しております。2021年度以降の日本の電子出版市場は今後も拡大基調で、2026年度には8,000億円程度になると予測されております（インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2022」）。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高811,952千円(前年同期比151.4%)、営業利益98,193千円(前年同期比85.5%)、経常利益84,524千円(前年同期比78.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益24,093千円(前年同期比33.2%)となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしてありません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益（サブスクリプション）で構成されております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社集英社と共同運営しているマンガアプリ「ゼブラック」に集英社公式書店サービスが統合され好調に伸長し、また、自社プロダクトである地震予測AIサービス「ゆれしる」も販売チャネルの開拓により成長軌道に乗っております。

また、株式会社コンパスを前第3四半期連結会計期間から、株式会社Brightechを当第1四半期連結会計期間から、損益計算書を連結しております。

この結果、リカーリングサービスの売上高は737,030千円(前年同期比182.8%)となりました。

(初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社がその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当第1四半期連結累計期間においては、海外向けマンガアプリを含む複数のサービスを開発いたしました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は74,921千円(前年同期比56.4%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,499,626千円となり、前連結会計年度末に比べ639,202千円の増加となります。

その主な要因は、現金及び預金の増加414,841千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,360,956千円となり、前連結会計年度末に比べ631,291千円の増加となりました。

その主な要因は、長期借入金の増加600,390千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,138,669千円となり、前連結会計年度末に比べ7,911千円の増加となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上24,093千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、中期経営計画を新たに策定し、当社グループの新たな経営の基本方針・中長期的な経営戦略として開示いたしました。詳細につきましては、2022年12月14日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,132,700	14,132,700	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	14,132,700	14,132,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日	-	14,132,700	-	476,567	-	475,567

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,125,800	141,258	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	14,132,700	-	-
総株主の議決権	-	141,258	-

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 Link-U	東京都千代田区外神田二丁目2番3号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は68株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度	太陽有限責任監査法人
第10期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	永和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,961	1,338,803
売掛金及び契約資産	538,186	725,068
貯蔵品	691	622
その他	324,669	292,724
貸倒引当金	4,529	5,679
流動資産合計	1,782,981	2,351,538
固定資産		
有形固定資産	174,796	162,849
無形固定資産		
のれん	239,174	265,019
その他	51,885	49,586
無形固定資産合計	291,059	314,606
投資その他の資産		
投資有価証券	452,004	515,255
その他	159,085	154,506
投資その他の資産合計	611,089	669,761
固定資産合計	1,076,945	1,147,218
繰延資産	496	869
資産合計	2,860,423	3,499,626
負債の部		
流動負債		
未払費用	371,257	361,741
1年内返済予定の長期借入金	-	27,960
未払法人税等	30,568	43,624
賞与引当金	7,610	31,518
その他	320,229	295,723
流動負債合計	729,665	760,566
固定負債		
長期借入金	-	600,390
固定負債合計	-	600,390
負債合計	729,665	1,360,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,567	476,567
資本剰余金	362,660	368,469
利益剰余金	1,196,515	1,220,426
自己株式	135	135
株主資本合計	2,035,607	2,065,328
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,860	28,238
その他の包括利益累計額合計	21,860	28,238
新株予約権	420	420
非支配株主持分	72,870	44,682
純資産合計	2,130,758	2,138,669
負債純資産合計	2,860,423	3,499,626

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	536,152	811,952
売上原価	147,980	414,312
売上総利益	388,172	397,640
販売費及び一般管理費	273,383	299,447
営業利益	114,788	98,193
営業外収益		
受取利息	4	4
業務受託料	40	-
助成金収入	-	9,799
その他	210	998
営業外収益合計	255	10,802
営業外費用		
支払利息	-	1,077
為替差損	224	1,511
持分法による投資損失	6,474	13,126
暗号資産評価損	-	8,755
営業外費用合計	6,698	24,470
経常利益	108,344	84,524
特別利益		
補助金収入	-	5,960
特別利益合計	-	5,960
特別損失		
固定資産圧縮損	-	4,276
段階取得に係る差損	-	29,501
特別損失合計	-	33,777
税金等調整前四半期純利益	108,344	56,706
法人税等	40,183	31,379
四半期純利益	68,161	25,327
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,332	1,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,494	24,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	68,161	25,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,904	6,377
その他の包括利益合計	3,904	6,377
四半期包括利益	72,065	31,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,398	30,470
非支配株主に係る四半期包括利益	4,332	1,234

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社Brightech及び同社の100%子会社であるパリュウコンサルティング株式会社は実質支配力基準に基づき子会社となったため連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社Brightechは実質支配力基準に基づき子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間より、株式会社Studio Moon6をStudio Boom Co.,Ltdと共同出資にて設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	750,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	750,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
減価償却費	13,021千円	19,603千円
のれんの償却額	7,247	8,096

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月30日付で、連結子会社のリベラルマーケティング株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が112,906千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が362,575千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	インターネットサービス事業
リカーリングサービス	403,252
初期開発・保守開発サービス	132,900
顧客との契約から生じる収益	536,152
外部顧客への売上高	536,152

(注)当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	インターネットサービス事業
リカーリングサービス	737,030
初期開発・保守開発サービス	74,921
顧客との契約から生じる収益	811,952
外部顧客への売上高	811,952

(注)当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	72,494	24,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	72,494	24,093
普通株式の期中平均株式数(株)	14,131,197	14,132,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円09銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	104,625	95,500
(うち新株予約権(株))	(104,625)	(95,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月13日

株式会社 Link - U

取締役会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 芦 澤 宗 孝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Link-Uの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Link-U及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年12月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年10月27日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。